

# 令和元年度事業計画

一般社団法人 滋賀県畜産振興協会

## 1 基本方針

畜産の情勢は、平成30年12月30日の「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）」、平成31年2月1日の「日EU経済連携協定（EPA）」の発効など、新たな国際競争の時代を迎える。国においてはこれらの動きに対応するため「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、国際競争力の強化を進めようとしている。

当協会は、畜産経営の基盤強化と経営改善を図るため「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）」および「酪農経営体生産性向上緊急対策事業（楽酪事業）」などの支援対策事業の県窓口団体の役割を担うとともに、セーフティネット事業である「肉用子牛生産者補給金制度」と平成30年12月30日付けで法制化された「肉用牛肥育経営安定交付金事業」を主要事業と位置付け、適正な執行に努める。

また、近江牛のブランド向上を目的に平成29年12月15日付けで登録された「近江牛」の地理的表示保護制度については、その運用に向けて関係機関と協力し、早期に実施するよう取り組んでいく。

関係機関および会員との連携を強化し、各種事業の円滑な推進を図っていくとともに、国の補助・委託事業を活用し、経営安定対策、生産振興対策、家畜防疫体制確保対策および畜産生産者団体の活動支援対策に取り組み、安全・安心な県内畜産物の安定生産を推進し、本県の畜産振興に努める。

## 2 事業計画

### (1) 経営安定対策事業

肉用子牛・肉用牛の価格補てん事業やその他の関連助成対策事業を実施し、畜産農家の経営の安定を図る。

### (2) 生産振興対策事業

#### ア 生産振興および経営技術対策

畜産経営の安定および生産性の向上を図るため、計画的な機械・装置の導入や経営診断に基づく生産・技術支援を行う。

#### イ 酪農経営安定対策

ゆとりある酪農経営を確立するため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパー事業の円滑な推進やヘルパー要員の確保・育成を支援する。

#### ウ 家畜改良対策

家畜改良の増進を図るため、家畜登録事業（和牛・乳牛）を実施するとともに、牛凍結精液の供給等を行う。

### (3) 家畜防疫体制確保対策事業

安全・安心な畜産物を生産・提供するため、家畜疾病防疫対策や家畜衛生指導等を行う。また、万一の悪性伝染病の発生に備え、互助基金対策等を実施する。

### (4) 畜産生産者団体の活動支援対策事業

当協会内に事務局を置く畜産関係任意団体（5団体）の活動を支援し、県内畜産の振興に努める。

# 収 支 予 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	29,500	30,500	△	1,000
受取会費	5,051,400	4,084,500		966,900
事業収益	46,591,265	44,893,945		1,697,320
受取補助金等	314,456,336	47,898,900		266,557,436
受取受託金	16,653,000	10,063,000		6,590,000
受取積立金	2,126,000	2,006,000		120,000
受取預り金	3,680,000	9,540,000	△	5,860,000
雑収益	1,075,290	1,155,100	△	79,810
指定正味財産からの振替額	99,106,525	363,535,000	△	264,428,475
経常収益計	488,769,316	483,206,945		5,562,371
(2) 経常費用				
事業費用	482,017,670	470,091,493		11,926,177
管理費	3,445,400	4,202,400	△	757,000
支払預り金	3,680,000	9,540,000	△	5,860,000
経常費用計	489,143,070	483,833,893		5,309,177
(うち人件費)	42,396,324	40,506,878		1,889,446
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 373,754	△ 626,948		253,194
評価損益等計	-	-		-
当期経常増減額	△ 373,754	△ 626,948		253,194
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取積立準備金振替額	933,721,115	8,652,574		925,068,541
経常外収益計	933,721,115	8,652,574		925,068,541
(2) 経常外費用				
支払返戻金	933,721,115	8,652,574		925,068,541
経常外費用計	933,721,115	8,652,574		925,068,541
当期経常外増減額	-	-		-
当期一般正味財産増減額	△ 373,754	△ 626,948		253,194
一般正味財産期首残高	112,683,850	99,069,906		13,613,944
一般正味財産期末残高	112,310,096	98,442,958		13,867,138
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
特定資産運用益	112,485	202,260	△	89,775
受取補助金等	11,069,800	282,677,800	△	271,608,000
受取積立金	89,376,000	81,966,600		7,409,400
基金取崩額	1,033,737,440	373,006,774		660,730,666
基金繰入額	△ 101,468,085	△ 365,665,860		264,197,775
一般正味財産への振替額	△ 1,032,827,640	△ 372,187,574	△	660,640,066
当期指定正味財産増減額	-	-		-
指定正味財産期首残高	2,424,900	7,737,351	△	5,312,451
指定正味財産期末残高	2,424,900	7,737,351	△	5,312,451
<b>III 正味財産期末残高</b>	114,734,996	106,180,309		8,554,687

# 平成30年度事業報告

一般社団法人 滋賀県畜産振興協会

## 1 事業概要

「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）」が平成30年12月30日に、「日EU経済連携協定（EPA）」は平成31年2月1日に発効され、新たな国際競争の時代を迎え、国内産地間以上に国外産畜産物に対する競争力の強化が求められている。一方で、畜産経営では子牛や生産資材の価格の高騰が続く中、肉用牛肥育経営安定特別対策事業で肉専用種の補てん発動があり、先行きの不安感が増している。

このような状況で関係機関と連携をとりながら、肉用子牛・肉用牛の価格補てん事業をはじめとする経営安定対策事業や、畜産クラスター計画に基づく機械のリース導入を支援する国事業の県窓口団体を担うなどの生産振興対策諸事業を実施し、県内畜産物の安定生産に向けての経営支援に取り組んだ。

また、安全・安心な県内畜産物の安定供給を一層推進するため、関係機関および会員団体と緊密に連携し、各種事業を実施した。

## 2 事業実績

### (1) 経営安定対策事業

畜産農家の経営の安定を図るため、肉用子牛・肉用牛の価格補てん事業やその他の関連助成対策事業を実施した。

### (2) 生産振興対策事業

#### ア 生産振興および経営技術対策

畜産経営の安定および生産性の向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく機械のリース事業や、経営診断、データ等に基づく生産・技術改善指導などを行った。

#### イ 酪農経営安定対策

酪農家の労働負担軽減、省力化をすすめ、ゆとりある酪農経営を確立するため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパー事業の利用拡大やヘルパー要員の確保等を支援した。

#### ウ 家畜改良対策

家畜改良の増進を図るため、家畜登録事業（和牛・乳牛）および牛凍結精液供給事業を実施した。

### (3) 家畜防疫体制確保対策事業

家畜の健康保持により、安全・安心な畜産物の安定生産を図るため、主要な伝染病の計画的な予防注射およびBSE検査の円滑な推進に努めた。また、伝染病発生時の対策等を支援するため、生産者段階での防疫演習を実施し、伝染病の発生予防など防疫措置の徹底に努めた。

### (4) 畜産生産者団体の活動支援対策事業

当協会内に事務局を置く畜産関係任意団体（5団体）の活動を支援し、県内畜産の振興に努めるとともに、生産者、関係機関が一丸となって、日ごろの技術の研鑽や実践の成果を検証する場として、共進会や交流会の開催などを行った。

# 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	27,583	28,561	△ 978
受取会費	4,761,900	3,633,900	1,128,000
事業収益	44,551,277	45,658,134	△ 1,106,857
受取補助金等	53,524,053	47,059,189	6,464,864
受取受託金	11,282,275	9,862,354	1,419,921
受取積立金	1,899,200	1,891,400	7,800
受取預り金	12,301,671	6,538,000	5,763,671
雑収益	2,567,255	1,547,432	1,019,823
指定正味財産からの振替額	144,562,479	108,934,687	35,627,792
経常収益計	275,477,693	225,153,657	50,324,036
(2) 経常費用			
事業費	256,293,476	213,900,854	42,392,622
管理費	3,270,440	3,013,073	257,367
支払預り金	12,301,671	6,538,000	5,763,671
経常費用計	271,865,587	223,451,927	48,413,660
(うち人件費)	41,189,628	38,833,627	2,356,001
評価損益等調整前当期経常増減額	3,612,106	1,701,730	1,910,376
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	3,612,106	1,701,730	1,910,376
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取積立準備金振替額	8,654,202	-	8,654,202
経常外収益計	8,654,202	-	8,654,202
(2) 経常外費用			
支払返戻金	8,654,202	-	8,654,202
経常外費用計	8,654,202	-	8,654,202
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	3,612,106	1,701,730	1,910,376
一般正味財産期首残高	109,071,744	107,370,014	1,701,730
一般正味財産期末残高	112,683,850	109,071,744	3,612,106
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
特定資産運用益	118,170	119,984	△ 1,814
受取補助金等	196,821,500	282,197,300	△ 85,375,800
受取積立金	77,772,300	81,827,100	△ 4,054,800

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
基金取崩額	154,126,481	109,753,887	44,372,594
基金繰入額	△ 273,850,970	△ 365,280,184	91,429,214
一般正味財産への振替額	△ 153,216,681	△ 108,934,687	△ 44,281,994
当期指定正味財産増減額	1,770,800	△ 316,600	2,087,400
指定正味財産期首残高	654,100	970,700	△ 316,600
指定正味財産期末残高	2,424,900	654,100	1,770,800
Ⅲ 正味財産期末残高	115,108,750	109,725,844	5,382,906

# 貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	34,512,406	41,904,422	△ 7,392,016
未 収 金	56,022,432	49,530,327	6,492,105
前 払 金	246,440	200,000	46,440
仮 払 金	—	29,920	△ 29,920
流 動 資 産 合 計	90,781,278	91,664,669	△ 883,391
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	11,994,982	11,994,982	—
生 産 者 積 立 資 産	10,500,781	8,165,103	2,335,678
生 産 者 積 立 準 備 資 産	29,890,009	39,428,479	△ 9,538,470
特 別 の 積 立 資 産	2,446,562	2,446,355	207
特 別 運 用 基 金 資 産	52,520,000	52,520,000	—
運 営 基 金 資 産	23,870,000	23,870,000	—
機 構 積 立 資 産	700,487,377	621,982,760	78,504,617
県 積 立 資 産	23,329,750	20,079,214	3,250,536
肥 育 生 産 者 積 立 資 産	231,766,244	186,594,323	45,171,921
近 江 牛 等 特 別 基 金 資 産	7,563,164	7,283,998	279,166
畜 産 振 興 運 営 基 金 資 産	46,584,027	49,583,398	△ 2,999,371
予 防 注 射 事 故 基 金 資 産	1,201,341	1,201,331	10
支 援 基 金 資 産	9,777,381	11,288,569	△ 1,511,188
特 定 資 産 合 計	1,151,931,618	1,036,438,512	115,493,106
(2) そ の 他 固 定 資 産			
出 資 金	3,000,000	3,000,000	—
長 期 預 け 金	4,000,000	4,000,000	—
そ の 他 固 定 資 産 合 計	7,000,000	7,000,000	—
固 定 資 産 合 計	1,158,931,618	1,043,438,512	115,493,106
資 産 合 計	1,249,712,896	1,135,103,181	114,609,715
<b>II 負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未 払 金	42,698,501	40,551,996	2,146,505
前 受 金	35,200	35,200	—
預 り 金	4,970,440	4,922,925	47,515
仮 受 金	94,300	12,786,000	△ 12,691,700
流 動 負 債 合 計	47,798,441	58,296,121	△ 10,497,680
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	11,994,982	11,994,982	—
生 産 者 積 立 引 当 金	242,267,025	194,759,426	47,507,599
生 産 者 積 立 準 備 引 当 金	29,890,009	39,428,479	△ 9,538,470
特 別 の 積 立 引 当 金	2,446,562	2,446,355	207
特 別 運 用 基 金	52,520,000	52,520,000	—
運 営 基 金	23,870,000	23,870,000	—
機 構 積 立 引 当 金	700,487,377	621,982,760	78,504,617
県 積 立 引 当 金	23,329,750	20,079,214	3,250,536
固 定 負 債 合 計	1,086,805,705	967,081,216	119,724,489
負 債 合 計	1,134,604,146	1,025,377,337	109,226,809
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
1 指 定 正 味 財 産			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
県 積 立 資 産	2,424,900	654,100	1,770,800
指 定 正 味 財 産 合 計	2,424,900	654,100	1,770,800
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2 一 般 正 味 財 産	112,683,850	109,071,744	3,612,106
(うち特定資産への充当額)	(65,125,913)	(69,357,296)	(△ 4,231,383)
正 味 財 産 合 計	115,108,750	109,725,844	5,382,906
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,249,712,896	1,135,103,181	114,609,715